

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)						
市町村名		一宮町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等		歳入総額	5,484,155	5,562,218	実質収支比率	4.4	3.9							
						財源超過	×	歳出総額	5,322,310	5,429,730	経常収支比率	88.0	87.0							
						首都	×	歳入歳出差引	161,845	132,488	(※1)	(88.6)	(88.5)							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,138	2,755	標準財政規模	3,358,005	3,289,517							
						中部	×	実質収支	147,707	129,733	財政力指数	0.53	0.54							
人口		令和2年国調(人)		平成27年国調(人)		産業構造(※5)		単年度収支	17,974	-107,780	公債費負担比率	8.3	8.1							
								過疎	×	積立金	74,071	127,842	健全化判断比率							
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		12,284		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	0	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	4.4	実質公償費比率	4.4
												うち日本人(人)		12,110 <th>405</th> <td>549<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>92,045</td><td>20,062</td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>		405		549 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>92,045</td><td>20,062</td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		指数表選定
		令05.01.01(人)		12,304		第1次	7.6		9.9				基準財政収入額	1,567,101	1,494,200	資金不足比率(※4)				
												うち日本人(人)		12,140 <td>980</td> <td>1,053</td> <th>基準財政需要額</th> <td>2,917,266</td> <td>2,833,927</td>	980		1,053	基準財政需要額	2,917,266	2,833,927
		増減率(%)		-0.2		第2次	18.5		19.0				標準税収入額等	1,981,990	1,890,573					
												うち日本人(%)	-0.2 <th>第3次</th> <th colspan="2">3,910</th> <td>3,929</td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>3,039,323</td> <td>2,980,785</td>	第3次	3,910		3,929		経常経費充当一般財源等	3,039,323
面積(k㎡)		22.97			73.8	71.0			歳入一般財源等	3,929,288	3,992,674									
人口密度(人/k㎡)		518																		
世帯数(世帯)		4,984																		
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,205,585	3,385,946									
	市区町村長	1	7,880 <th>一般職員</th> <td>123</td> <td>388,680</td> <td>3,160<th>うち公的資金</th><td>3,087,903</td><td>3,239,785</td><td></td><td></td></td>		一般職員	123	388,680	3,160 <th>うち公的資金</th> <td>3,087,903</td> <td>3,239,785</td> <td></td> <td></td>	うち公的資金	3,087,903	3,239,785									
	副市区町村長	1	6,390 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>1,392,046</td><td>1,401,498</td><td></td><td></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>1,392,046</td> <td>1,401,498</td> <td></td> <td></td>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,392,046	1,401,498									
	教育長	1	5,770 <th>うち技能労務職員</th> <td>5</td> <td>12,260</td> <td>2,452<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>88,646</td><td>101,871</td><td></td><td></td></td>		うち技能労務職員	5	12,260	2,452 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>88,646</td> <td>101,871</td> <td></td> <td></td>	債務負担行為額(支出予定額)	88,646	101,871									
	議会議長	1	2,840 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td></td>		教育公務員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	2,370 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>58,433</td><td>58,431</td><td></td><td></td></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>58,433</td> <td>58,431</td> <td></td> <td></td>	土地開発基金現在高	58,433	58,431									
	議会議員	12	2,130 <th>合計</th> <td>123</td> <td>388,680</td> <td>3,160<th>積立金現在高</th><td>1,448,067</td><td>1,373,996</td><td></td><td></td></td>		合計	123	388,680	3,160 <th>積立金現在高</th> <td>1,448,067</td> <td>1,373,996</td> <td></td> <td></td>	積立金現在高	1,448,067	1,373,996									
									減債基金	120,259	104,942									
									その他特定目的基金	1,324,927	1,161,706									
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	農業集落排水事業会計				(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(12)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)						
		(3)	介護保険特別会計								(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(13)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(14)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)						
											(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)						
											(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,586,161	28.9	1,586,161	46.3	普通税	1,581,392	99.7	-
地方譲与税	65,266	1.2	65,266	1.9	法定普通税	1,581,392	99.7	-
利子割交付金	746	0.0	746	0.0	市町村民税	754,846	47.6	-
配当割交付金	10,650	0.2	10,650	0.3	個人均等割	24,570	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	12,832	0.2	12,832	0.4	所得割	641,287	40.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,948	2.1	-
地方消費税交付金	275,639	5.0	275,639	8.0	法人税割	55,041	3.5	-
ゴルフ場利用税交付金	18,560	0.3	18,560	0.5	固定資産税	721,085	45.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	717,898	45.3	-
自動車取得税交付金	771	0.0	771	0.0	軽自動車税	39,994	2.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,404	4.0	-
自動車税環境性能割交付金	10,977	0.2	10,977	0.3	鉱産税	2,063	0.1	-
法人事業税交付金	20,114	0.4	20,114	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	13,413	0.2	13,413	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	13,413	0.2	13,413	0.4	目的税	4,769	0.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,769	0.3	-
地方交付税	1,437,666	26.2	1,350,165	39.4	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,350,165	24.6	1,350,165	39.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	87,495	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	3,452,795	63.0	3,365,294	98.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,658	0.0	1,658	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	19,927	0.4	-	-	合計	1,586,161	100.0	-
使用料	109,035	2.0	59,209	1.7				
手数料	6,763	0.1	763	0.0				
国庫支出金	808,897	14.7	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	425,634	7.8	-	-				
財産収入	16,305	0.3	2,383	0.1				
寄附金	213,589	3.9	-	-				
繰入金	61,688	1.1	-	-				
繰越金	132,488	2.4	-	-				
諸収入	104,076	1.9	151	0.0				
地方債	131,300	2.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	25,800	0.5	-	-				
歳入合計	5,484,155	100.0	3,429,458	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,548	1.6	-	84,548
総務費	1,076,124	20.2	27,436	790,660
民生費	1,794,182	33.7	1,023	1,052,938
衛生費	475,109	8.9	5,755	417,459
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	215,158	4.0	22,870	141,920
商工費	192,646	3.6	41,730	89,028
土木費	365,440	6.9	246,736	165,211
消防費	318,086	6.0	48,056	269,780
教育費	424,355	8.0	10,377	379,642
災害復旧費	51,484	1.0	-	51,484
公債費	325,178	6.1	-	324,773
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,322,310	100.0	403,983	3,767,443

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,506,069	47.1	1,807,696	1,588,735	46.0
人件費	1,155,334	21.7	1,080,304	1,002,300	29.0
うち職員給	700,563	13.2	644,436	-	-
扶助費	1,025,557	19.3	402,619	262,067	7.6
公債費	325,178	6.1	324,773	324,368	9.4
元利償還金	325,178	6.1	324,773	324,368	9.4
内 うち元金	311,661	5.9	311,661	311,661	9.0
訳 うち利子	13,517	0.3	13,112	12,707	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,360,774	44.4	1,820,191	1,450,588	42.0
物件費	653,462	12.3	477,352	398,304	11.5
維持補修費	40,413	0.8	39,229	39,229	1.1
補助費等	869,380	16.3	740,742	634,347	18.4
うち一部事務組合負担金	442,787	8.3	442,787	442,787	12.8
繰出金	484,788	9.1	392,850	378,708	11.0
積立金	312,731	5.9	170,018	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	455,467	8.6	139,556	-	-
うち人件費	20,346	0.4	20,346	-	-
普通建設事業費	403,983	7.6	88,072	-	-
うち補助	157,042	3.0	2,451	-	-
うち単独	246,585	4.6	85,265	-	-
災害復旧事業費	51,484	1.0	51,484	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,322,310	100.0	3,767,443	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,500	5,338	162	148	62	3,206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,484	5,322	162	148		3,206	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,484	1,403	81	81	120	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,113	1,080	33	33	185	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	192	192	0	0	45	-	-	-	
4 農業集落排水事業会計	151	135	16	26	45	143	90	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				140		143	90		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域連携特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,540	6,282	258	180	-	4,283	270	
8 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,736	4,392	344	2,195	-	10,472	73	法適用
9 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,191	3,298	▲ 107	1,132	-	954	36	法適用
10 九十九里地域水道企業団(水道用供水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	法適用
11 一宮聖苑(一般会計)	62	56	6	6	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,544		19,050	379	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		310,139	324,882	325,178	10.5
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	11,151	19,848	29,134	0.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	43,133	42,820	56,187	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	34,804	13,226	13,227	0.4
	一時借入金の子利息	-	-	-	-
合計	(A)	399,227	400,776	423,726	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	34,804	13,226	13,227	0.4
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	-	-	-	
標準財政規模	(C)	3,356,429	3,289,517	3,358,005	
算入公債費等の額	(D)	277,126	274,459	267,517	
	(C)－(D)	3,079,303	3,015,058	3,090,488	
実質公債費比率	(単年度)	4.0	4.2	4.1	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100					
(3ヵ年平均)		5.1	4.4	4.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,538,789	3,385,946	3,205,586	103.7	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	115,097	101,871	88,646	2.9	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	96,012	82,915	89,498	2.9	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	327,823	369,831	379,421	12.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,200,917	1,139,330	1,104,127	35.7	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	5,278,638	5,079,893	4,867,278		その他上記に準ずるもの		115,097	101,871	88,646
充当可能財源等	充当可能基金	2,664,602	3,109,854	3,365,295	108.9	企業債等繰入見込額	農業集落排水事業会計	-	-	89,498	2.9
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	3,054,503	2,937,819	2,834,430	91.7		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	5,719,105	6,047,673	6,199,725		国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	96,012	82,915	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		4.4	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

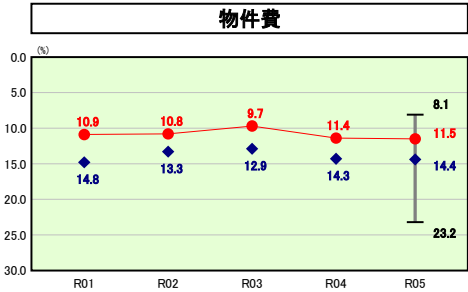
千葉県一宮町

経常収支比率の分析

人	12,284	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,110	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	22.97	km ²	-	%
歳入総額	5,484,155	千円	4.4	%
歳出総額	5,322,310	千円	-	%
実質収支	147,707	千円		
標準財政規模	3,358,005	千円		
地方債現在高	3,205,585	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	4.4	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	R01Ⅲ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-2	
(年度毎)	R04Ⅲ-2 R05Ⅲ-2	

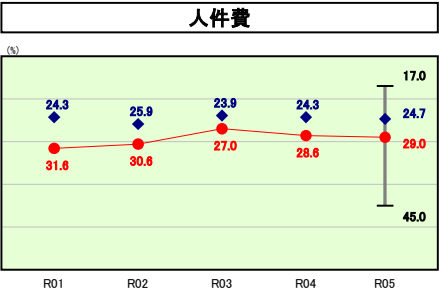
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/88 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

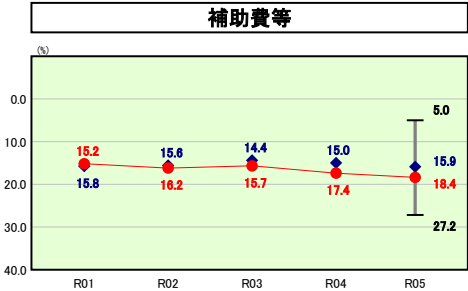
経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均値を2.9%下回り11.5%となった。
前年度から0.1%増となり、これは委託費（人件費等）の高騰がおもな要因となっている。
類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているが、近年は増加傾向にあるため、更なるコスト削減を図れるよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



類似団体内順位 61/88 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

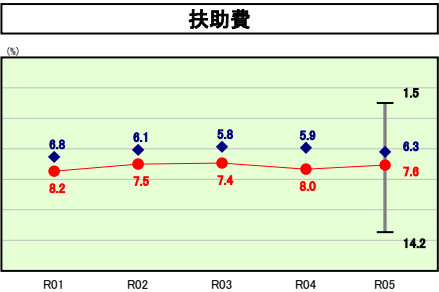
経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値を4.3%上回り29.0%となった。
前年度と比較して0.4%増となり、これは昇給や人事異動等職員数の増がおもな要因となっている。
類似団体より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努めていく。



類似団体内順位 48/88 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

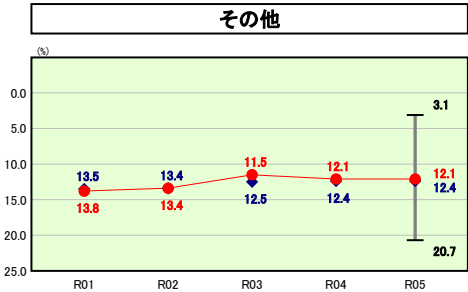
経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体平均値を2.5%上回り18.4%となった。
前年度から1.0%増となり、これは一部事務組合である長生郡市広域市町村組合において、消防事業に対する負担金の増や農業集落排水事業会計への繰出金がおもな要因となっている。
今後も長生郡市広域市町村圏組合において老朽化した施設等の改修等により負担金の増加が見込まれるため、健全な財政運営が行えるよう、関係団体と協議していく必要がある。



類似団体内順位 50/88 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

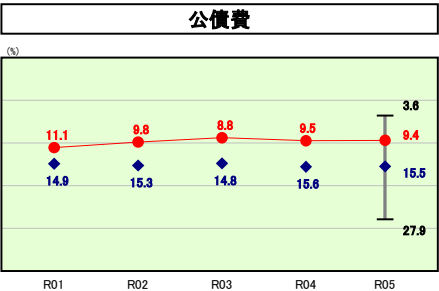
経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体平均値を1.3%上回り7.6%となった。
前年度と比較して0.4%減となり、これは延べ人数の減による児童手当費の減少がおもな要因となっている。
住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



類似団体内順位 30/88 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

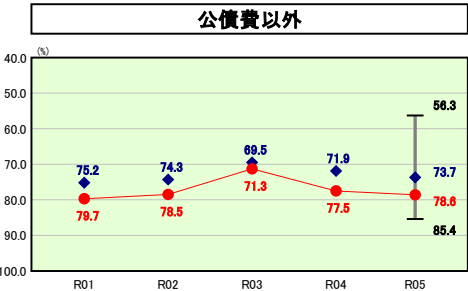
経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値を0.3%下回り12.1%となり、前年度からの増減はなしとなった。
その他の多くを特別会計などへの繰出金に占めている。
今後は特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 7/88 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値を6.1%下回り9.4%となった。
前年度と比較して0.1%減となり、これは平成14年債の償還金終了がおもな要因となっている。
今後は老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



類似団体内順位 53/88 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

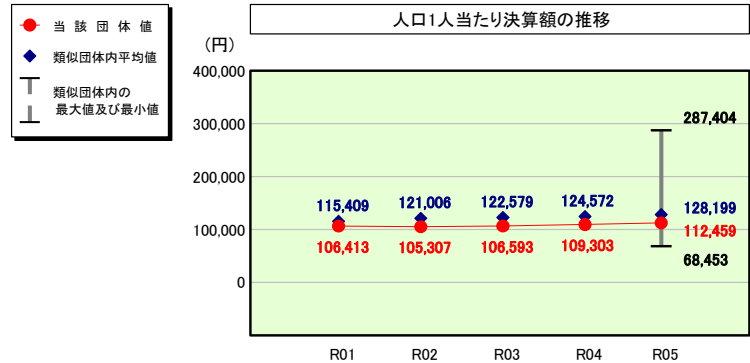
経常収支比率に占める公債費以外の割合は、類似団体平均値を4.9%上回り78.6%となった。
前年度から1.1%増となり、類似団体との構成内容を比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費、その他の経費の補助費等の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

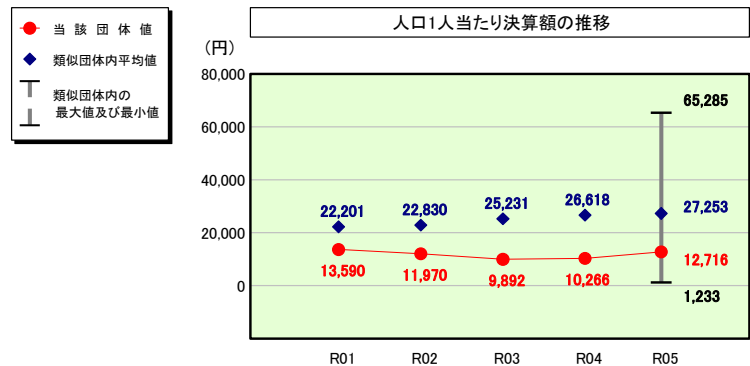
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,155,334	94,052	111,034	▲ 15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	214,301	17,446	15,617	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,304	3,037	1,538	97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,471	5,818	4,378	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,346	1,656	2,499	▲ 33.7
▲退職金	▲ 117,311	▲ 9,550	▲ 6,867	39.1
合計	1,381,445	112,459	128,199	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.01	10.85	▲ 0.84
ラスパイレース指数	100.9	96.2	4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

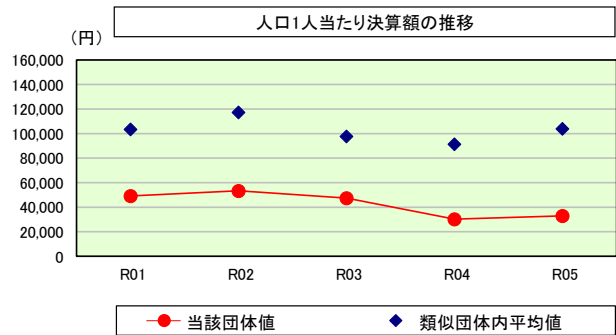
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	325,178	26,472	62,185	▲ 57.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	29,134	2,372	15,497	▲ 84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,187	4,574	3,842	19.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,227	1,077	306	252.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,250	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 267,517	▲ 21,778	▲ 52,332	▲ 58.4
合計	156,209	12,716	27,253	▲ 53.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3
うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
R02	666,869	53,375	8.7	117,234	13.4	▲ 4.7
うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6	▲ 28.7
R03	585,600	47,440	▲ 11.1	97,758	▲ 16.6	5.5
うち単独分	259,913	21,056	▲ 45.2	45,946	▲ 23.2	▲ 22.0
R04	372,319	30,260	▲ 36.2	91,338	▲ 6.6	▲ 29.6
うち単独分	216,122	17,565	▲ 16.6	43,989	▲ 4.3	▲ 12.3
R05	403,983	32,887	8.7	103,975	13.8	▲ 5.1
うち単独分	246,585	20,074	14.3	52,698	19.8	▲ 5.5
過去5年間平均	528,353	42,616	3.1	102,739	4.2	▲ 1.1
うち単独分	349,674	28,169	▲ 2.0	50,740	2.7	▲ 4.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県一宮町

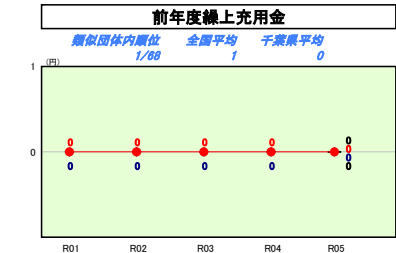
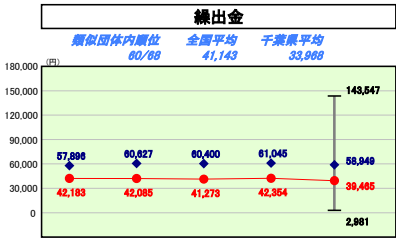
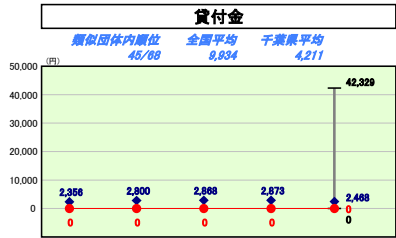
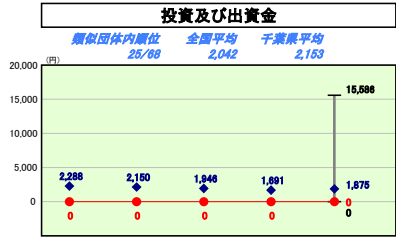
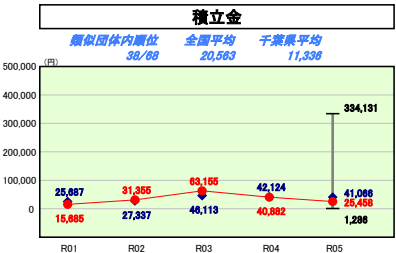
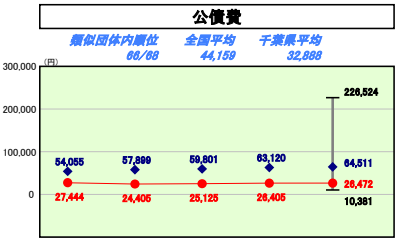
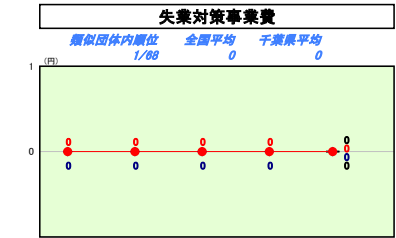
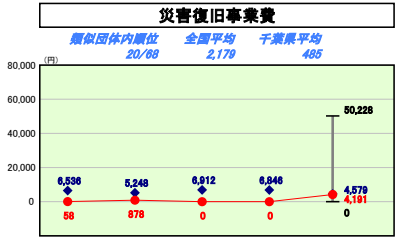
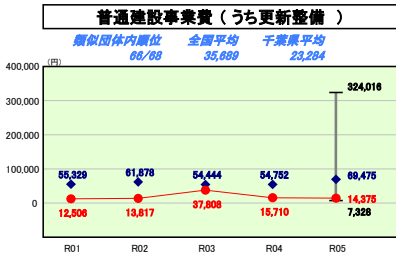
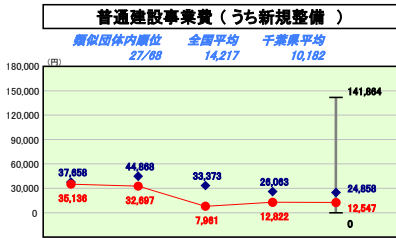
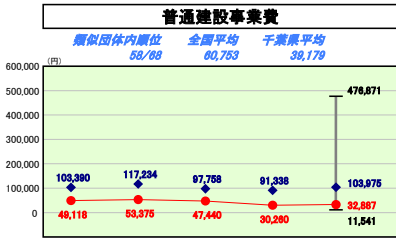
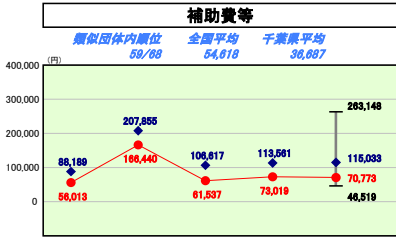
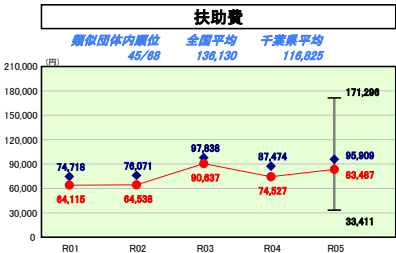
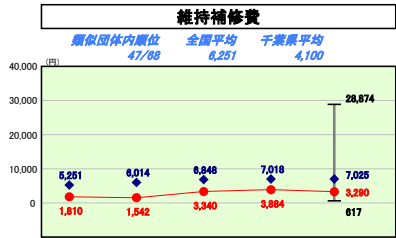
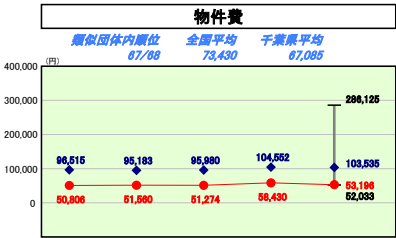
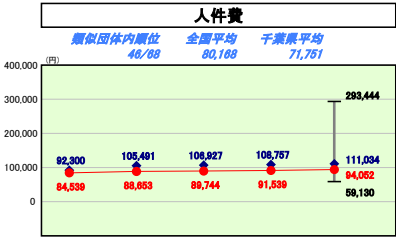
人口	12,284人(第1.1期在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,110人(第1.1期在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	22.97km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,484,155千円	実得金負担比率	-	%
歳出総額	5,322,310千円	市町村類型	R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2R03Ⅲ-2	
実質収支	147,707千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2	
標準財政規模	3,358,005千円			
地方債現在高	3,205,585千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

性質別歳出決算額（住民一人当たりのコスト）については、全体的に類似団体平均値を下回った。
災害復旧事業費については、類似団体平均値を下回っているものの住民一人当たりのコストは前年から4,191円増額（皆増）しており、これは台風13号に伴う復旧土木工事の実施により事業費が増額（皆増）となったことによるものである。
普通建設事業費や公債費については、類似団体平均値よりも低い水準ではあるが、増加傾向にあり、今後は老朽化が目立つ公共施設の大規模改修事業など増加要因として考えられる事業が増え、急激なコスト増加を避けるためにも町全体として取り組む事業を計画的に進めるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県一宮町

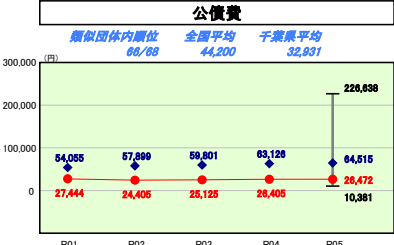
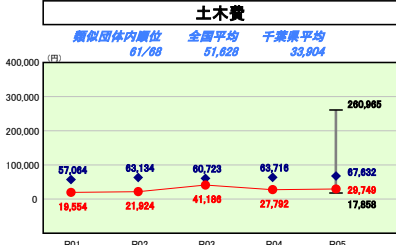
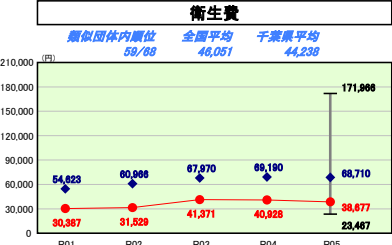
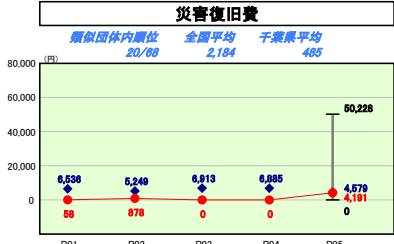
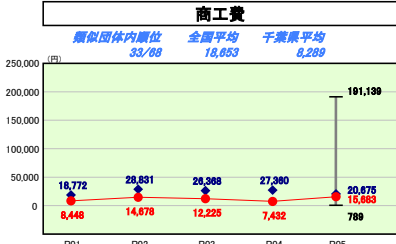
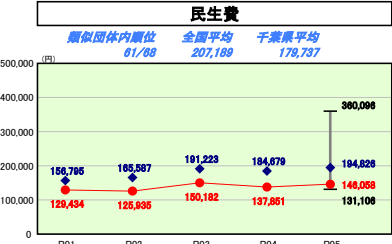
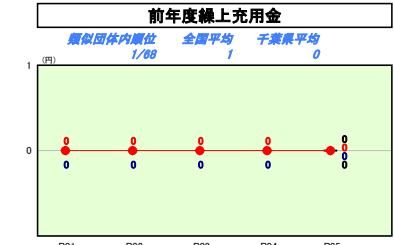
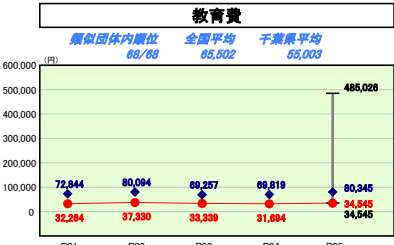
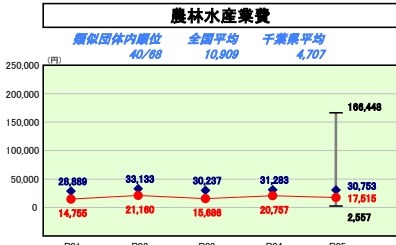
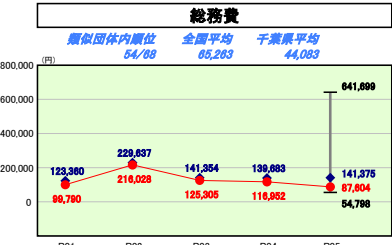
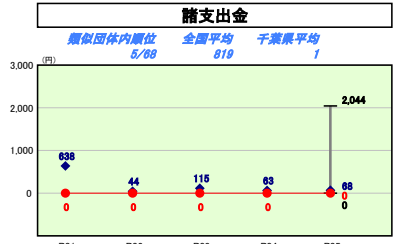
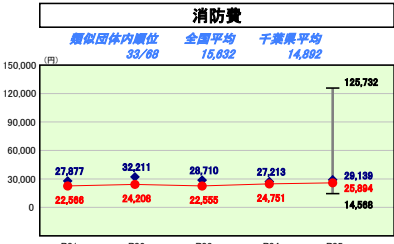
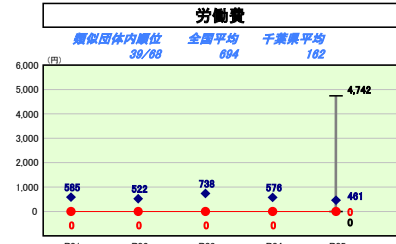
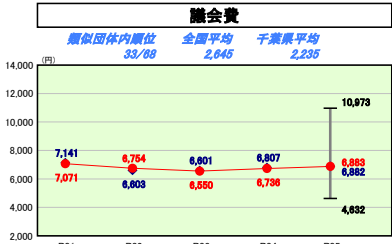
人口	12,284人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,110人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
労働人口	22,971人	実質公債費比率	4.4	%
産業総額	5,484,155千円	所得倍償比率	-	%
歳入総額	5,322,310千円	市町村類型	R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2R03Ⅲ-2	
歳入収支	147,707千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2	
標準財政規模	3,358,005千円			
地方債現在高	3,205,585千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

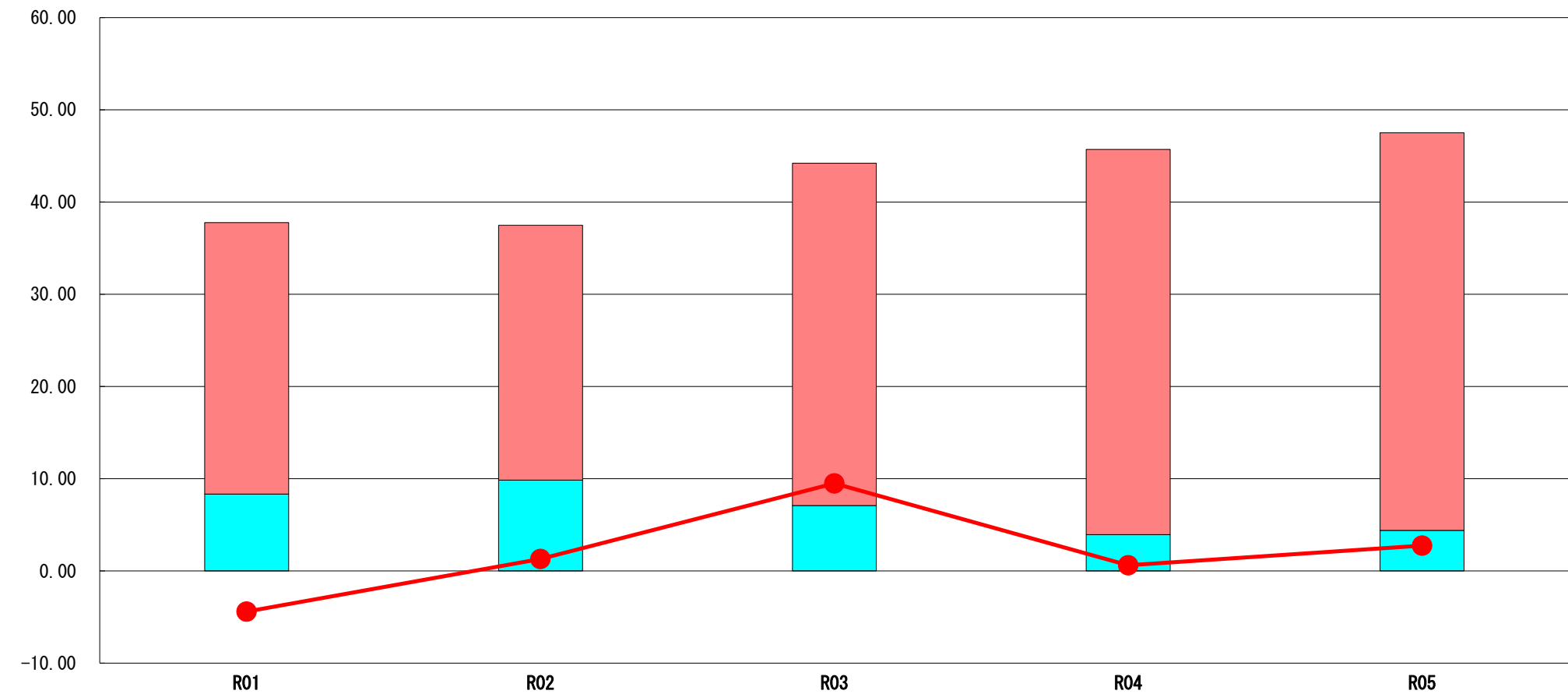
目的別歳出決算（住民一人当たりのコスト）では、議会費を除く全ての費目で類似団体平均値を下回った。
今後は老朽化した公民館等公共施設の改修により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		29.44	27.63	37.13	41.77	43.12
実質収支額		8.33	9.85	7.08	3.94	4.40
実質単年度収支		▲ 4.41	1.29	9.49	0.61	2.74

分析欄

標準財政規模比において、財政調整基金残高は前年度から1.35%増の43.12%となり、これは当初134百万円を取崩したが全額積戻し、さらに剰余金の積立てをおこなったことがおもな要因となっている。

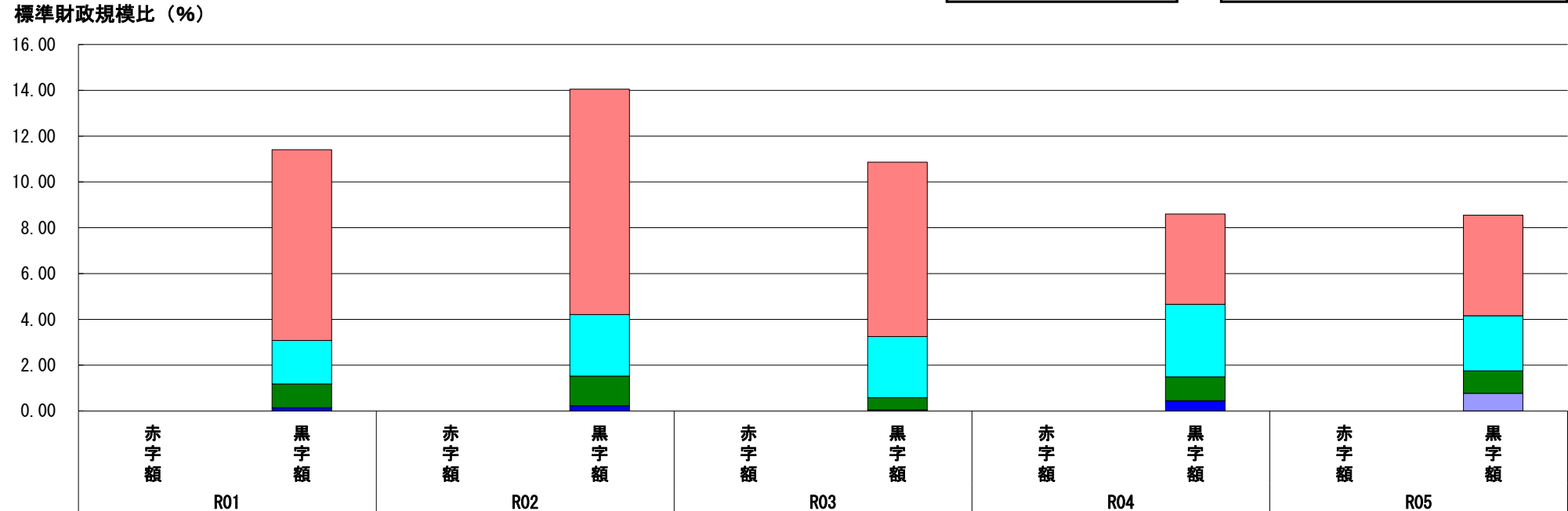
実質収支額は前年度から0.46%増の4.40%となり、実質単年度収支についても2.13%増の2.74%となった。

引き続き適正課税による税収の確保と事業見直し等による経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	8.33	9.84	7.61	3.94	4.39
	国民健康保険事業特別会計	1.90	2.69	2.67	3.17	2.41
	介護保険特別会計	1.04	1.29	0.53	1.04	0.98
	農業集落排水事業会計	-	-	-	-	0.77
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.14	0.23	0.05	0.44	-

分析欄

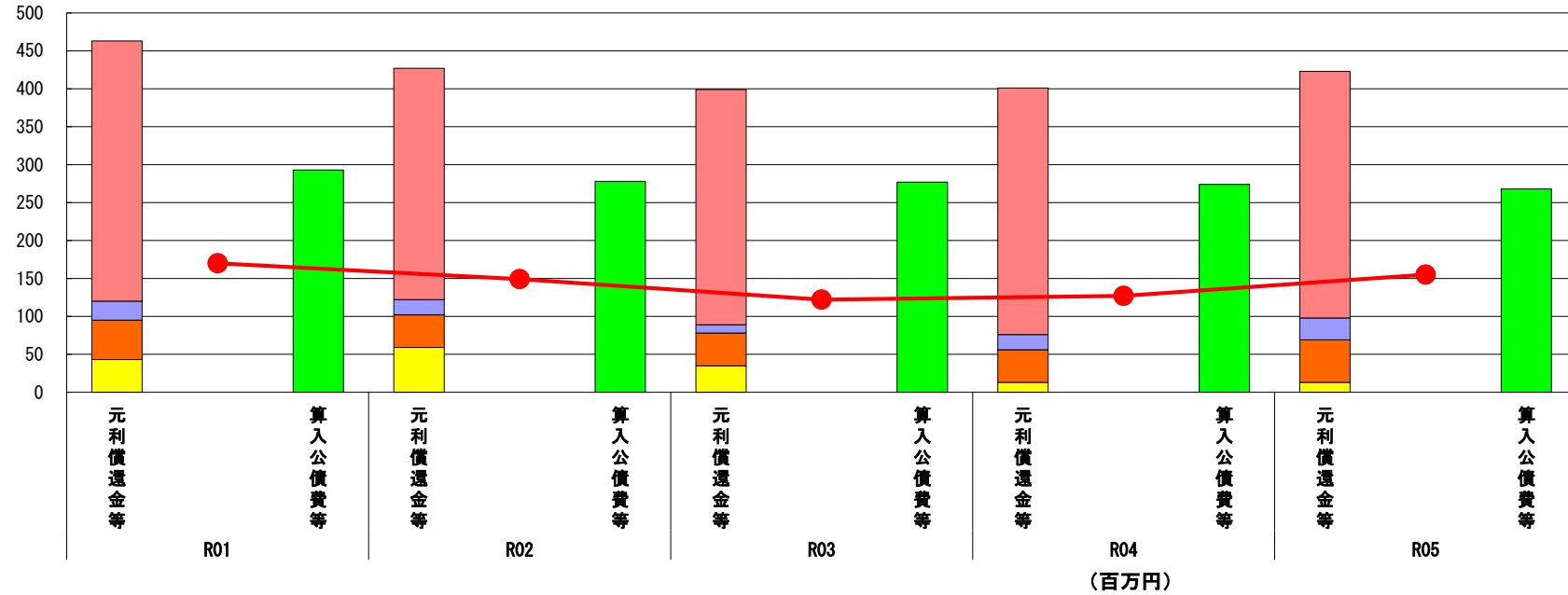
健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか全ての会計で黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。
全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		343	305	310	325	325
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	20	11	20	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	43	43	43	56
	債務負担行為に基づく支出額		43	59	35	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		293	278	277	274	268
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	170	149	122	127	155

分析欄
公共事業等債（町道1-7号線道路改良事業）、令和元年度臨時財政対策債等の元金償還が開始したことから実質公債費率の分子も併せて増となった。 今後も公共施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の借入がないため、該当数値なし。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

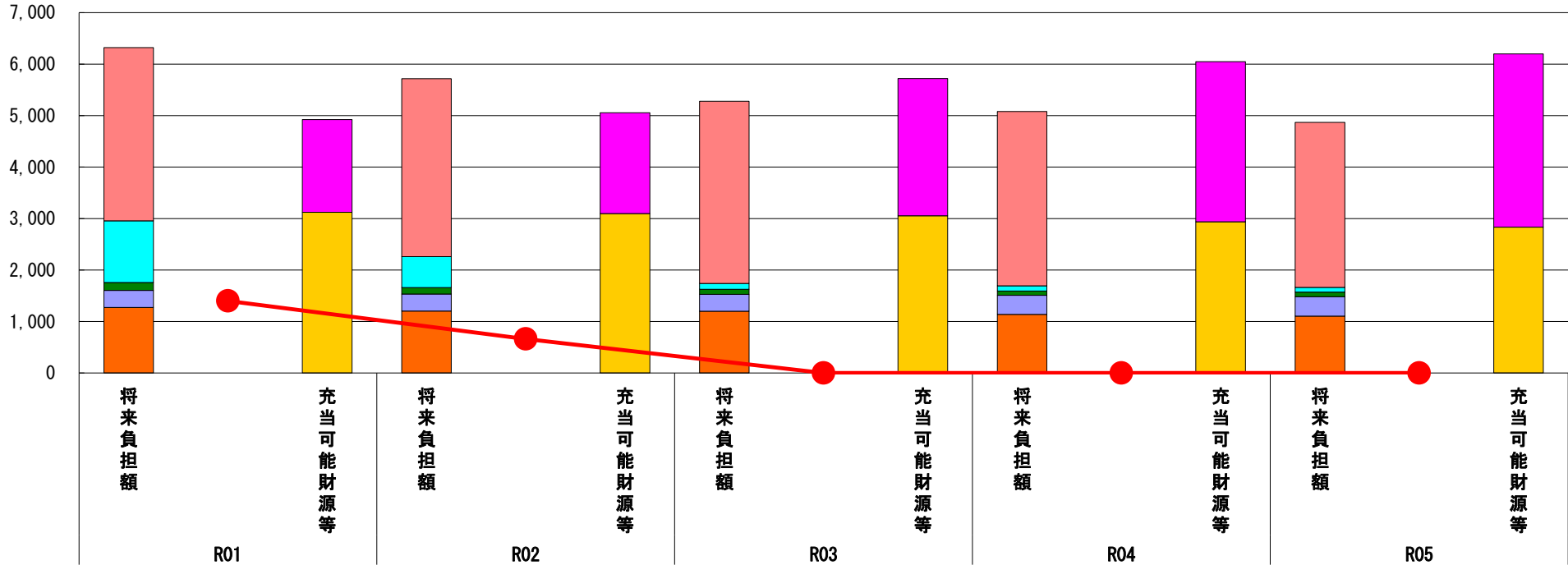
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

(百万円)



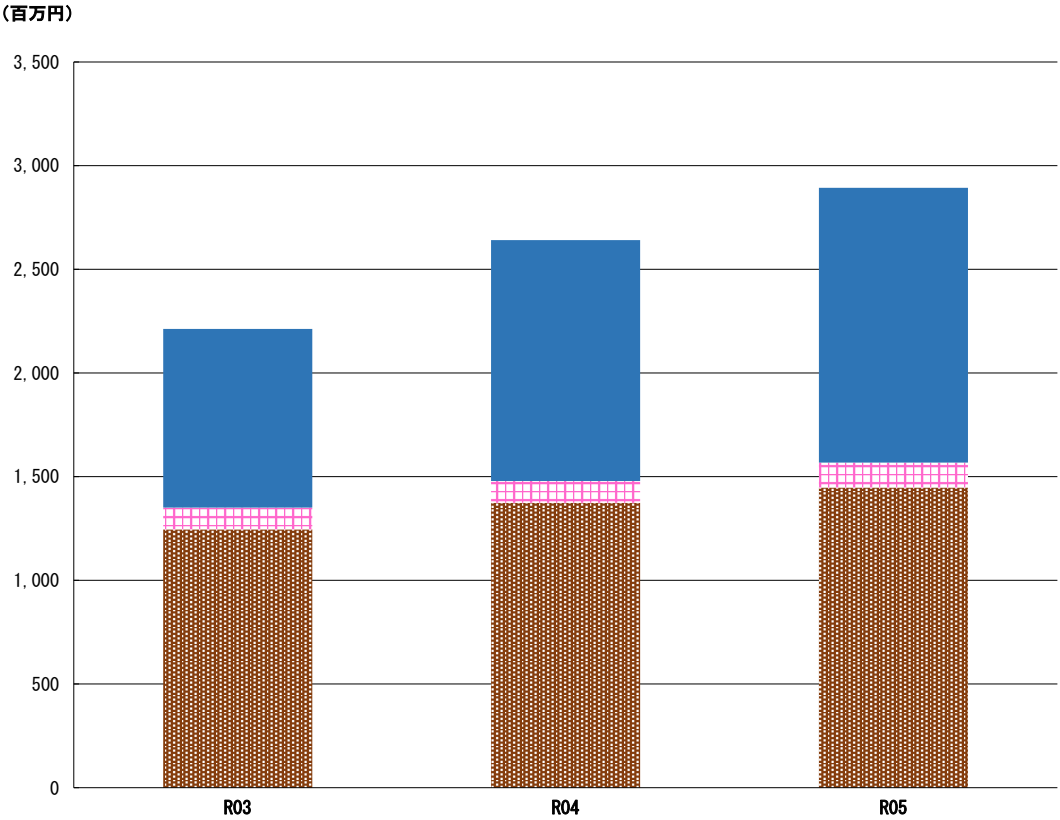
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,365	3,456	3,539	3,386	3,206
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,199	602	115	102	89
	公営企業債等繰入見込額		154	124	96	83	89
	組合等負担等見込額		330	332	328	370	379
	退職手当負担見込額		1,274	1,202	1,201	1,139	1,104
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,801	1,958	2,665	3,110	3,365
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,122	3,098	3,055	2,938	2,834
(A) - (B)			1,399	661	440	968	1,332

分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、364百万円減の▲1,332百万円となった。
これは債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の積立てにより充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことが要因である。
今後は公共施設の改修事業等により、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払う必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,246	1,374	1,448
減債基金		105	105	120
その他特定目的基金		862	1,162	1,325
	ふるさと応援基金	360	443	571
	公共施設整備基金	360	482	538
	上総一ノ宮駅周辺環境整備基金	139	139	139
	保育所整備基金	26	26	26
	福祉振興基金	20	20	20
基金残高合計		2,214	2,641	2,893

令和5年度

千葉県一宮町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の積立てに加え、減債基金及び特定目的基金の公共施設整備基金とふるさと応援基金で積立額が取崩額を上回ったため、基金全体では前年度から252百万円増加した。

(今後の方針)
財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくため、適切な基金の運用に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度当初は134百万円を取崩したが、税収が見込みを上回ったため全額を積戻し、さらに年度末に74百万円を積立てたため増となった。

(今後の方針)
財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算剰余金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)
令和3年度臨時財政対策債償還のため405千円を取崩しをしたが、令和6及び7年度の臨時財政対策債償還の財源確保のため、16百万円を積立てたため増となった。

(今後の方針)
今後の公共施設改修に係る元利償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用。
・公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用。
・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要な事業の財源として活用。
・保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用。
・福祉振興基金：福祉活動の推進及び生活環境の形成等を図るための事業の財源として活用。

(増減理由)
・ふるさと応援基金：小学校のブランコ設置工事等の財源として3百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた131百万円を積立てたため、基金残高は571百万円に増加した。
・公共施設整備基金：中央ポンプ場の設備改修費や行政ネットワーク更改工事等の財源として24百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に80百万円を積立てたため、基金残高は538百万円に増加した。
・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
・保育所整備基金：増減なし。
・福祉振興基金：増減なし。

(今後の方針)
公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えていくと想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。